

◆一般会計

基本方針1		効果額（千円単位）				
No.	課題名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計額
2	経常経費（枠配分予算）の検証	-	-	269,442	269,442	538,884
		-	-			-
	計	-	-	269,442	269,442	538,884
		-	-			-

基本方針2		効果額（千円単位）				
No.	課題名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計額
1	エフエムひらかた放送委託の見直し	-	-	50,000	50,000	100,000
		-	1,562			1,562
6	枚方市勤労市民会への支援のあり方を見直し	4,584	8,584	12,584	12,584	38,336
		4,584	8,584			13,168
13	総人件費の削減	▲ 55,696	204,007	564,834	1,194,015	1,907,160
		154,771	507,812			662,583
-1	総人件費の削減（職員数の適正化）	▲ 256,722	▲ 15,145	338,251	969,816	1,036,200
		▲ 44,017	327,467			283,450
-2	総人件費の削減（メリハリのある給与制度の推進）	35,773	41,358	38,947	35,204	151,282
		35,773	41,548			77,321
-3	総人件費の削減（組織体制の改編、さらなる役職者の縮減）	99,973	111,208	119,718	119,718	450,617
		97,276	125,373			222,649
-4	総人件費の削減（長時間労働の縮減）	65,280	66,586	67,918	69,277	269,061
		65,739	13,424			79,163
14	入札制度の見直し	-	-	-	-	-
		32,376	90,577			122,953
15 -1	税外債権に係る未収金対策等の取り組み ※目標効果額、実績効果額（中段）には各年度と次年度の滞納繰越額の差額を、実績効果額（下段）には各年度の滞納繰越額のうち徴収額と、前年度の滞納繰越額のうち徴収額の差額を記載しています。また、実績効果額の合計欄は、下段の数値を使用しています。なお、下段の数値は不納欠損による収入未済額減少分は含まれず、実際の収入額の増となります。	10,000	45,000	33,000	29,000	117,000
		49,422	19,811			69,233
		-	-			-

16	市有財産の有効活用	54,137	171,817	56,409	55,901	314,664
		57,835	215,622			273,457
-1	市有財産の有効活用 (ネーミングライツ・未利用財産の売却や貸付)	54,137	148,217	37,867	36,600	276,821
		57,835	215,622			273,457
-2	自治会館未建設用地の有効活用	-	-	-	45	45
		-	-			-
-6	学校園用地及び学校園関連用地の活用（田口山小学校通学路用地、山田小学校関連用地、招提中学校関連用地）	-	23,600	18,542	19,256	37,798
		-	-			-
17	くずはアートギャラリー事業の見直し	-	18,676	19,249	19,249	57,174
		-	19,249			19,249
20	住宅改造補助事業の執行方法の見直し	-	4,249	4,410	4,221	12,880
		-	4,221			4,221
21	精神保健推進事業補助金の見直し	-	4,973	8,451	8,492	21,916
		-	8,492			8,492
23	灰溶融炉の停止（廃止）	-	-	-	191,000	191,000
		-	-			-
25	下水道事業会計の基準外繰入金等の削減	23,875	99,033	17,856	17,856	158,620
		23,875	99,033			122,908
30	病院事業会計の繰入金の抑制	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
		-	-			-
33	公立幼稚園の効率的・効果的な配置	-	3,422	3,679	3,679	10,780
		(-)	(42,584)	(34,244)	(34,244)	(111,072)
		2,330	3,679			6,009
		(2,330)	(34,244)			(36,574)
35	図書館施設の効率的・効果的な運営	-	1,249	1,149	1,149	3,547
		(-)	(21,244)	(18,568)	(18,568)	(58,380)
		-	1,149			1,149
		(-)	(18,568)			(18,568)
計		86,900	611,010	821,621	1,637,146	3,133,077
		275,771	959,980			1,235,751

【備考1】基本方針2 No.13「総人件費の削減」の効果額には、基本方針2 No.33・35、基本方針3 No.13、基本方針5 No.12・13の課題の人件費効果額が含まれています。

【備考2】基本方針2 No.33・35の課題については、人件費効果額を基本方針2 No.13「総人件費の削減」の効果額に含めて記載していることから、上段に必要経費等の額を記載しています。なお、下段の（ ）には、参考に人件費効果額を含めた効果額を記載しています。

【備考3】基本方針2 No.14「入札制度の見直し」の効果額には、低入札価格調査制度の対象工事の拡大に伴って生じた、調査基準価格と落札額の差額を記載しています。

基本方針3		効果額				
No.	課題名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計額
13	留守家庭児童会室への情報端末の導入	-	▲ 5,524	▲ 3,565	▲ 3,565	▲ 12,654
		(-)	(3,371)	(9)	(9)	(3,389)
		-	▲ 3,565			▲ 3,565
		(-)	(2,003)			(2,003)
計		-	▲ 5,524	▲ 3,565	▲ 3,565	▲ 12,654
		-	▲ 3,565			▲ 3,565

【備考】基本方針3 No.13の課題については、人件費効果額を基本方針2 No.13「総人件費の削減」の効果額に含めて記載していることから、上段に必要経費等の額を記載しています。なお、下段の（ ）には、参考に人件費効果額を含めた効果額を記載しています。

基本方針5		効果額				
No.	課題名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計額
12	公立保育所の民営化（渚・渚西・阪・桜丘北保育所）	-	-	▲ 123,964	▲ 352,117	▲ 476,081
		(-)	(-)	(196,680)	(201,958)	(398,638)
		-	-			-
		(-)	(-)			(-)
13	ごみ収集業務体制の見直し	▲ 14,451	▲ 327,034	▲ 416,030	▲ 500,801	▲ 1,258,316
		(57,125)	(▲ 187,552)	(▲ 144,815)	(▲ 82,355)	(▲ 357,597)
		▲ 200,527	▲ 327,021			▲ 527,548
		(▲ 121,714)	(▲ 167,343)			(▲ 289,057)
計		▲ 14,451	▲ 327,034	▲ 539,994	▲ 852,918	▲ 1,734,397
		▲ 200,527	▲ 327,021			▲ 527,548

【備考】基本方針5 No.12・13の課題については、人件費効果額を基本方針2 No.13「総人件費の削減」の効果額に含めて記載していることから、上段に必要経費等の額を記載しています。なお、下段の（ ）には、参考に人件費効果額を含めた効果額を記載しています。

総計（一般会計）		72,449	278,452	547,504	1,050,105	1,924,910
		75,244	629,394			704,638

◆特別・企業会計

基本方針2		効果額（千円単位）				
No.	課題名称	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計額
14	入札制度の見直し	- 20,542	- 93,519	-	-	- 114,061
15	税外債権に係る未収金対策等の取り組み ※目標効果額、実績効果額（中段）には各年度と次年度の滞納繰越額の差額を、実績効果額（下段）には各年度の滞納繰越額のうち徴収額と、前年度の滞納繰越額のうち徴収額の差額を記載しています。また、実績効果額の合計欄は、下段の数値を使用しています。なお、下段の数値は不納欠損による収入未済額減少分は含まれず、実際の収入額の増となります。	219,000 49,029 -	156,000 114,230 -	87,000	40,000	502,000 163,259 -
15	上下水道債権に係る未収金対策等の取り組み ※目標効果額、実績効果額（中段）には各年度と次年度の滞納繰越額の差額を、実績効果額（下段）には各年度の滞納繰越額のうち徴収額と、前年度の滞納繰越額のうち徴収額の差額を記載しています。また、実績効果額の合計欄は、下段の数値を使用しています。なお、下段の数値は不納欠損による収入未済額減少分は含まれず、実際の収入額の増となります。	9,500 17,024 -	7,300 12,483 -	5,400	4,100	26,300 29,507 -
16	-3 下水道マンホール蓋の有料広告	336 393	480 294	723	723	2,076 687
16	-4 検針票の有料広告	611 -	611 -	611	1,222	3,055 -
27	受水費の削減	70,342 78,380	103,921 110,876	103,914	103,914	382,091 189,256
計		299,789 99,315	268,312 204,689	197,648	149,959	915,522 304,004

【備考1】基本方針2 No.14「入札制度の見直し」の効果額には、低入札価格調査制度の対象工事の拡大に伴って生じた、調査基準価格と落札額の差額を記載しています。

【参考資料】

行財政改革プラン2020の取り組み以外による効果額一覧

上段：目標効果額

下段：実績効果額

◆一般会計

課題名称	効果額（千円単位）				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計額
経常経費の配分見直し	248,125 211,050	548,125 511,517	511,517	511,517	1,819,284 722,567
火葬場使用料の見直し	50,596 30,401	50,596 53,335	50,596	50,596	202,384 83,736
繰出金の見直し	117,839 116,006	117,839 124,798	117,839	117,839	471,356 240,804
枚方市文化国際財団の基本財産の受け入れ	- -	300,000 331,202	-	-	300,000 331,202
結婚等新生活支援事業補助金の見直し	15,000 -	15,000 -	-	-	30,000 -
三世代家族・定住促進事業の廃止	15,000 16,800	15,000 16,800	16,800	16,800	63,600 33,600
道路占用料等の見直し	47,000	47,000 54,641	83,000	87,000	217,000 54,641
精神障害者社会復帰及び居宅生活支援事業の執行方法の見直し	4,486	4,486 6,478	6,453	4,633	15,572 6,478
エフエムひらかたの解散に伴う返還金	39,000	-	39,000	-	39,000
計	446,560 374,257	1,098,046 1,098,771	825,205	788,385	3,158,196 1,473,028

◆特別・企業会計

課題名称	効果額（千円単位）				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計額
水道用地に係る使用料及び下水道用地に係る占用料の見直し		251	516	524	1,291
		141			141
計		251	516	524	1,291
		141			141

一般会計 令和3年度実績効果額 **1,728,165千円**

◆うち、効果が単年度となるもの

基本方針	No.	課題名称	効果額 (千円)
2	14	入札制度の見直し	90,577
2	16	市有財産の有効活用 (未利用財産の売却)	199,995
-	-	枚方市文化国際財団の基本財産の受け入れ	331,202
合 計			621,774

◆うち、効果が後年度に継続するもの

基本方針	No.	課題名称	効果額 (千円)
2	1	エフエムひらかた放送委託の見直し	1,562
2	6	枚方市勤労市民会への支援のあり方の見直し	8,584
2	13	総人件費の削減	507,812
2	16	市有財産の有効活用(ネーミングライツ・未利用財産の貸付)	15,627
2	17	くずはアートギャラリー事業の見直し	19,249
2	20	住宅改造補助事業の執行方法の見直し	4,221
2	21	精神保健推進事業補助金の見直し	8,492
2	25	下水道事業会計の基準外繰入金等の削減	99,033
2	33	公立幼稚園の効率的・効果的な配置	3,679
2	35	図書館施設の効率的・効果的な運営	1,149
3	13	留守家庭児童会室への情報端末の導入	▲ 3,565
5	13	ごみ収集業務体制の見直し	▲ 327,021
-	-	経常経費の配分見直し	511,517
-	-	火葬場使用料の見直し	53,335
-	-	繰出金の見直し	124,798
-	-	三世代家族・定住促進事業の廃止	16,800
-	-	道路占用料等の見直し	54,641
-	-	精神障害者社会復帰及び居宅生活支援事業の執行方法の見直し	6,478
合 計			1,106,391

※「効果が後年度に継続するもの」には、令和2年度から継続するものも含まれています。

特別・企業会計 令和3年度実績効果額 **204,830千円**

◆うち、効果が単年度となるもの

基本方針	No.	課題名称	効果額 (千円)
2	14	入札制度の見直し	93,519
2	27	受水費の削減	110,876
合 計			204,395

◆うち、効果が後年度に継続するもの

基本方針	No.	課題名称	効果額 (千円)
2	16 -3	下水道マンホール蓋の有料広告	294
-	-	水道用地に係る使用料及び下水道用地に係る占用料の見直し	141
合 計			435

※「効果が後年度に継続するもの」には、令和2年度から継続するものも含まれています。